

Momoko Kawakami and Timothy J. Sturgeon eds.,
The dynamics of local learning in global
value chains -- experiences from East Asia

著者	中原 裕美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	53
号	3
ページ	69-73
発行年	2012-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00040637

Momoko Kawakami and Timothy J. Sturgeon eds.,

The Dynamics of Local Learning in Global Value Chains: Experiences from East Asia.

Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2011, xvi + 233pp.

なか はら ゆみ こ
中原 裕美子

はじめに

経済のグローバル化が進み、国境を越えた企業レベルの経済統合が急速に深化するなかで、後発工業国の地場企業が、先進国企業から業務委託を受けてグローバル経済につながり、能力を向上させ成長する、という事象が広くみられるようになった。その一例として、パソコン産業において、台湾企業が、デルや東芝といった日米の大手企業とのOEM・ODM取引を通して成長を遂げたことが挙げられよう。

後発工業国の成長を説明する理論としては、Gerschenkron (1965) に始まる後発優位性の議論がよく知られている。しかしこれは、競争制限的な環境と保護された市場を前提とした工業化を、国を単位として分析するものであり、現在実際に起きている、自由競争下で後発工業国企業が先進国企業と接触する機会を通じて達成される企業ベースの成長は、想定されていなかった。

つまり、後発工業国企業が先進国企業との企業間関係の構築を契機として成長する、という形態はほとんど議論されておらず、現在、後発工業国で広くみられる現象を説明できていなかった。

本書は、その研究の欠如を埋めるために、アジア経済研究所において進められた「国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長」という研究会の成果であり、先進国企業と取引するなかでの後発工業国企業の成長を、グローバル・バリュー・チェー

ン (Global Value Chain, 以下GVC) というフレームワークを用いて捉え、その詳細を明らかにしたものである。

I 本書の構成

本書は、以下に示すとおり、序章に続いて7章で構成され、終章で締められている。

- 序章 バリュー・チェーンのダイナミクスと東アジア後発工業国企業的能力形成 (川上桃子)
- 第1章 ノートブックPCのGVCにおける企業間ダイナミクスと台湾ODM企業の台頭 (川上桃子)
- 第2章 GVCの創造と再組織——中国の携帯電話端末産業の成長経路—— (今井健一・Jing Ming Shiu)
- 第3章 GVCのダイナミクスとローカルサプライヤーの能力構築——ベトナム二輪車産業の分析—— (藤田麻衣)
- 第4章 キャプティブなGVCにおけるローカル企業的能力開発——インドネシア二輪車産業からのエビデンス—— (佐藤百合)
- 第5章 多国籍企業のサプライヤーになるかどうか——マレーシア電機産業におけるリンケージ形成への企業家的視点からのアプローチ—— (小井川広志)
- 第6章 東アジアの電機・自動車産業における国の間の価値分配——実証的GVCアプローチ—— (小井川広志)
- 第7章 GVCの中の学習と稼得——東アジアのサプライヤーのコンピタンス構築からの学び—— (Timothy J. Sturgeon・Greg Linden)
- 終章 (川上桃子)

II GVC論のなかの本書の位置づけ

本書を評する前に、GVCというフレームワークに関する若干の解説をし、そのなかの本書の位置づけを明らかにしたいと思う。

「バリュー・チェーン」(value chain, 価値連鎖)とは、製品が消費者に届くまでの過程を川上から

川下まで縦に連なる付加価値創出の連なりとして捉える概念である。そしてGVCとは、グローバル化の進展とともにみられるようになった、そのバリュー・チェーンの各段階が切り離され国境と企業の境界を超えて別々の主体に担われるようになった現象のなかでの、各経済主体による分業の仕組みを分析するフレームワークである。これは、Gereffi and Korzeniewicz (1994) が定義した「グローバル・コモディティ・チェーン」(Global Commodity Chain, 商品連鎖) というフレームワークを発展させたもので、アパレル、電機、自動車などの産業がグローバルに立地して生産されている現象の説明に適用されてきた。

このGVCというフレームワークの大きな特徴は、UNIDO (2003) が示すように、「国と国」を結ぶものではなく「企業と企業」を結ぶものである、ということであろう。つまりGVCには、それぞれの企業が国境を越えて自らのコンピタンスのレベルに応じて参加可能であり、それにより、国ベースではなく企業ベースの成長が可能となるのである。

そして、本書の多くの章が参照している、Gereffi et al. (2005) は、このGVC論のひとつの到達点ともいえる論文で、「市場」と「ヒエラルキー組織」の中間の取引形態を、その統治の種類によって3つ——（「市場」に近い方から順に）「モジュラー」(modular), 「リレーショナル」(relational), 「キャプティブ」(captive) ——に分類したものである。

本書は、このGVCの「企業と企業を結ぶ」という特徴に着目し、アメリカに代表されるノートパソコンのブランド企業が主導するモジュラーなGVCのなかの台湾OEM・ODM受託企業や、日本企業の現地法人の主導するキャプティブなGVCのなかのベトナム、インドネシア、マレーシアの地場部品サプライヤーなど、さまざまなGVCのなかの後発工業国企業の成長の詳細を、東アジアの地域研究のエキスパートが緻密なケーススタディを行うことで描き出そうとする試みである。

Ⅲ 各章の概要

次に、各章の概要をみていく。

序章では、本書の問題意識が述べられている。

第1章は、台湾企業が、先進国ブランド企業から

のノートパソコンのOEM・ODM受託により成長するさまを、1990年代後半と2000年代という2つのフェイズに分けて論じている。先進国側の観点に立っていた既存の研究では、台湾企業は先進国企業の外注戦略という外的要因により受動的にGVCに組み込まれたと説明されるが、本章はそれを覆し、台湾企業側が確たる学習戦略をもってGVCに自らを組み込んだとしている。また、既存のGVCフレームワークは、先進国リード企業と後発工業国サプライヤーの2者のみをアクターとすることが多かったが、本章はそれにインテルというプラットフォームリーダーを加え、3つのアクターの関係とそのなかでの情報、知識のフローを明らかにすることで、台湾企業の能力のアップグレードがいかに起こったかを分析している。

第2章は、中国の国内市場向け携帯電話端末のGVCにおける、地場デザインハウスのプレゼンスの移り変わりを、MediaTekというプラットフォームリーダーの位置も絡めつつ、明らかにしている。このデザインハウスは、従来のGVC論の想定——「後発工業国企業とは『生産』を担うものである」——とは異なる、「設計」のみを担う後発工業国企業という新しい形態である。また、従来のGVC論では、後発工業国企業は先進国リード企業とつながることで成長のパスを得ると捉えられているのに対し、本章の、「中国のような大きな市場と潤沢な技術者をもつ国においては、先進国企業とのリンクは必ずしも必要ではない」という結論は、既成概念を覆す斬新なものである。

第3章では、ベトナム二輪車産業のGVCにおける地場サプライヤーの能力形成を、第4章の執筆者とともに開発した独自のマトリックスを用いて分析している。そして、日本企業が主導する長期取引を基本とするキャプティブなGVCと、ベトナム・中国企業によるサプライヤーが頻繁に入れ替わる市場ベースのGVCという2種類のGVCにおいて、各サプライヤーがどの機能においてどの段階にまで進んだかを綿密なヒアリングにより明らかにしている。その結果、日本企業主導のGVCにおいては「生産」面に集中した蓄積型の学習がなされていること、一方で、ベトナム・中国企業のGVCにおいては「生産」面に限らず広い範囲にわたる蓄積型ではない学習がみられること、などの興味深い知見を得ている。

第4章は、インドネシア二輪車産業において、2000年頃に日本企業が部品を現地調達するようになったことを契機に、現地サプライヤーが日本企業のGVCに参加するようになり、それにより成長したことを、第3章と同じマトリックスを用いて分析している。そして、第3章同様、「生産」を「生産機器関連」と「生産管理」に分け、「生産機器関連」面でのアップグレードは「生産管理」面に比べ少ないことも明らかにしている。同時に、多くのサプライヤーのアップグレードが「生産」面にとどまっているものの、「企画」面のアップグレードを遂げた企業や、このGVCでのアップグレードを生かし二輪車産業以外の製品の開発に能力を広げた企業もあることも示している。

第5章は、既存の研究では、多国籍企業と後発工業国地場サプライヤーとのリンケージの「機能」は注目されてきたものの、その「形成プロセス」はこれまでほとんど分析されてこなかったという着眼点から、マレーシアの電子・電機産業を事例にそのプロセスを明らかにしたものである。本章は、多国籍企業から選ばれるのを待つだけではサプライヤーになれず、企業家精神を備えた企業のみがサプライヤーになり得るとし、entrepreneurial orientation (EO) というツールを用いてサプライヤー選定の詳細を明らかにしている。

第6章は、多国籍企業に主導されるGVCのなかでは、付加価値は不平等に分配される、という問題意識から、東アジアの電機および自動車産業のGVCのなかでいかに価値が分配されているかを、国際価値分配指標とIOテーブルを用いて検証したものである。その結果、ASEAN諸国の多国籍企業の子会社主導の工業化の径路は完全に成功とはいえないとする一方で、多国籍企業に頼った成長をしていない韓国、台湾は比較的成長していることを明らかにしている。

第7章は、GVCへの参加による成長には限界があることを示し、GVCへの参加による後発工業国企業の成長のダイナミズムを肯定的に描いている本書のこれまでの章とは異なる視点を提供している。GVCのなかでは知識、情報は不平等に分配されているため、後発工業国企業が低い価値のセグメントに固定されれば、市場情報などを得る機会はないままでそこから脱せないこと、多国籍企業の子会社が

主導するキャプティブなGVCの場合は、その多国籍企業子会社からサポートを得られるものの、情報はその多国籍企業の本社に集約されているため、サプライヤーが得られる情報は限られることなどである。また、台湾のODM企業などが参加するモジュラーなGVCの場合は、長期的にみるとキャプティブなGVCより多くの学習が可能となるものの、やはりプラットフォームリーダーや先進国リード企業よりも少ない収益しか得られないことなどを示している。つまり、どのようなGVCへの参加であっても、それによる成長には限界があることを示唆している。

IV 本書の特徴と貢献、若干の課題

次に、本書の特徴と、GVCというフレームワークへの貢献、そして残された若干の課題について述べていく。

まず、本書の大きな特徴は、各章が地域研究者ならではの緻密で丁寧なフィールド調査に裏付けられていることである。このような数多くの後発工業国地場企業へのアクセスのルートを確保し、現地の言語を使って聞き取り調査を行うことは並大抵のことではないであろう。この研究スタイルは、本書が地域研究者で構成されたグループにより行われたからこそ可能になったのだと思われ、そのアドバンテージが存分に発揮されているといえる。また、地域のみならず、プラットフォーム、部品、生産方法など、対象とする産業の特性をも熟知していることも、特徴のひとつであろう。

次に、GVCというフレームワークへの貢献という観点からは、以下が挙げられよう。

第1に、GVCに参加している後発工業国の地場企業を、先進国リード企業の戦略に規定されて受動的にGVCに組み込まれた存在としてではなく、第1章において台湾OEM・ODMサプライヤーの戦略を学習戦略と捉えていることに代表されるように、自ら戦略をもってGVCに主体的に参加した存在として捉えていることである。それはすなわち、GVCには誰もが参加可能なわけではないこと、またGVCへの参加が自動的に成長につながるわけではないことも示している。

第2に、プラットフォームリーダーという第三者を分析に加えたことである。既存のGVC研究は、

先進国リード企業と後発工業国サプライヤーの2者をアクターとして分析されることが多かった。しかし、第1章、第2章はそれにプラットフォームリーダーを加えることで、GVCのなかで最も利益を享受している主体は先進国リード企業ではない場合もある、ということも含め、より深い分析を可能にした。

第3に、先行研究ではアップグレードの具体的な測定はあまりなされてこなかったが、本書の一部の章(第3章、第4章)において、アップグレードした能力の具体的な測定を行い、後発工業国企業のGVC参加による能力形成を実証していることである。

第4に、GVC間の差異を明らかにしたことである。ノートパソコンのモジュラーなGVCにおいて完成品のOEM・ODM委託を請け負う台湾企業のアップグレードと、ベトナムおよびインドネシアの二輪車産業にみられる、先進国企業の現地法人の主導するキャプティブなGVCにおける部品サプライヤーのそれはやや異なり、前者のほうがより可能性が高いことが明らかにされている。

第5に、先述した、GVCによる成長の限界を示唆したことである。

次に、本書に残された若干の課題である。

第1に、本書の多くの章において、技術や知識の流れが図示されているが、それらの図が共通のルールの下に描かれていれば、各国・各産業の比較ができて、さらによかったのではなかろうか。もちろん、国・産業により登場するアクターは異なるが、「リード企業」、「後発工業国企業」、「市場」、「プラットフォーム提供者」などは共通であろうし、それらの間を流れる「市場情報」、「技術情報」などの矢印も、共通するものがあるであろう。また、矢印の種類で情報の種類を区別したり、矢印の太さで情報の量を表したり、という工夫も可能かもしれない。

第2に、能力のアップグレードの尺度を測る指標の、本書全体を通しての共通化がなされていけばさらによかったのではないかとと思われる。しかし、第3章、第4章で使われているマトリックスは二輪車の部品サプライヤーのアップグレードを測るために考案されたもので、ノートパソコンの完成品サプライヤーには適用が難しい面もあろう。GVCのなかの後発工業国のサプライヤーの能力のアップグレードを測る統一指標の開発は、今後ぜひ検討していた

だきたいと思う。

しかし、以上の残された若干の課題は、本書の価値を減じるものではない。本書の意義の大きさは、前述したとおりである。

V GVCを用いた後発国研究の今後の課題

最後に、本書の研究成果を生かし発展させる形での、GVCというフレームワークを用いた後発国研究への今後の課題に関する私見を述べ、筆を擱くこととする。

第1に、本書の、後発工業国の発展論への含意である。GVCというフレームワークを用いて企業レベルのアップグレードを分析した本書の成果により、後発工業国の発展を論じた既存理論、例えば、Gerschenkron (1965)の後発優位性理論や末廣(2000)のキャッチアップ論などとはどのように異なる知見が得られたのだろうか。言葉を換えれば、GVCへの参加により各々の地場企業がアップグレードを遂げたことが、その後発工業国全体の発展にどのような影響を与えることになるのだろうか。これら地場企業の成長がスピルオーバー効果を生み、その後発工業国の産業全体を底上げしていくのか。それとも、当該企業単体の成長にとどまりその国全体の発展にはつながらぬのか。

第2に、GVCによる成長の限界の打破の可能性である。本書は、GVCによる成長を詳述し、同時にその限界も明らかにした。後発工業国企業がGVCに参加しても、そのアップグレードは多くの場合、「生産」に類するものにとどまっている。またそれら企業がアップグレードを遂げても、結局はGVCのなかではプラットフォームリーダーと先進国リード企業が利益の多くの部分を得ている。とすれば、GVCのなかでは、先進国企業のサプライヤーとしての範囲以上の成長を遂げることは難しいということなのかもしれない。本書が示唆するこの限界を打破するには、どうすればよいのか。

今後、GVCを用いた後発国研究が以上を明らかにすれば、経済発展論や開発経済学に対しても新しい知見を提供することになるのではないかと思う。

文献リスト

<日本語文献>

末廣昭 2000.『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』名古屋大学出版会.

<英語文献>

Gereffi, Gary and Miguel Korzeniewicz eds. 1994. *Commodity Chains and Global Capitalism*. Westport, Connecticut: Praeger.

Gereffi, Gary, John Humphrey and Timothy Sturgeon 2005. "The Governance of Global Value Chains." *Review of International Political Economy* 12(1): 78-104.

Gerschenkron, Alexander 1965. *Economic Backwardness in Historical Perspective: A Book of Essays*. New York: Frederick A. Praeger.

UNIDO 2003. *Industrial Development Report 2002/2003*. New York, Geneva: United Nations.

(九州産業大学経営学部准教授)